

2025 年度学校自己点検・自己評価報告書

2026 年 3 月

学校法人 ISI 学園 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

2026 年 6 月作成

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等	1	基準 4 教育成果 専門課程	17
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	1	4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	17
1-2 学校の特色はなにか	2	4-19 資格取得率の向上が図られているか.....	18
1-3 学校の将来構想を抱いているか	3	4-20 退学率の低減が図られているか.....	18
基準 2 学校運営	4	4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	19
2-4 運営方針は定められているか	4	基準 5 学生支援 専門課程	21
2-5 事業計画は定められているか.....	4	5-22 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	21
2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5	5-23 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	22
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか.....	6	5-24 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	23
2-8 意思決定システムは確立されているか	7	5-25 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか.....	23
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	7	5-26 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか.....	24
基準 3 教育活動 専門課程	8	5-27 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか.....	24
3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	8	5-28 保護者と適切に連携しているか	25
3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか.....	9	5-29 卒業生への支援体制はあるか.....	25
3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか.....	10	基準 6 教育環境	27
3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか.....	11	6-30 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか.....	27
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか.....	12	6-31 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか.....	28
3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	13	6-32 防災に対する体制は整備されているか	29
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか.....	15	基準 7 学生の募集と受け入れ	31
3-17 資格取得の指導体制はあるか.....	15		

7-33	学生募集活動は、適正に行われているか.....	31
7-34	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか.....	32
7-35	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	32
7-36	学納金は妥当なものとなっているか.....	32

基準 8 財務 34

8-37	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか.....	34
8-38	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか.....	34
8-39	財務について会計監査が適正に行われているか.....	35
8-40	財務情報公開の体制整備はできているか.....	35

基準 9 法令等の遵守 36

9-41	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか.....	36
9-42	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	36
9-43	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	37
9-44	自己点検・自己評価結果の公開はしているか	37

基準 10 社会貢献 39

10-45	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	39
10-46	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか.....	40

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	本校では、「CROSS THE BORDER」をテーマとして掲げ、多文化環境の中で柔軟に学び、行動し、社会で活躍できるグローバル人材の育成を目的としている。この理念は、ホームページ、パンフレット、学則、入学時ガイダンスなどで明文化・周知されている。2025 年度は、AI×DX 教育の本格導入と産学連携の深化を通じて、「グローバル人材×デジタル」の育成人材像をさらに具体化した。LinkedIn および Microsoft と連携したカリキュラムを通じ、AI を活用して各業界に変革をもたらすことができる人材育成を全コース横断的に推進した。	理念・目標・育成人材像の浸透は図られている。国内外の経済社会の変化に対応している。校長による研修（教職員対象／学生対象）を年数回実施し、常に最新の情報で教育が展開できるようにしている。次年度も継続して実施していく。
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	5	学びの指針を 3 つの基盤スキル（学習スキル・コミュニケーションスキル・思考スキル）として明示し、全コースに共通する教育設計に落とし込んでいる。 2025 年度はデジタル・ビジネスコースでの Input-Output-Feedback サイクルを先行実践モデルとして確立し、経営者・企業・学生がリアルに交わる授業構造を実現。2026 年度はこのモデルを GB/HB/CM の全コースへ展開する計画を策定している。	次年度は授業設計・評価基準の標準化をデジタル・ビジネスコースのモデルを参照しながら全コースに展開する。

1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	5	生成 AI の社会実装、GX、特定技能制度の拡大など社会トレンドの変化を受け、育成人材像を継続的に更新している。2025 年度は LinkedIn・Microsoft との産学連携による AI×実践教育カリキュラムを導入し、「AI を使って業界課題を解決できる人材」という具体的な人材像を教育設計に反映させた。	今後は産学連携ネットワークをさらに拡大し、業界・企業からのリアルタイムなフィードバックを育成人材像の見直しに組み込む仕組みを制度化する。年次での理念・育成目標振り返り会議の継続実施を通じ、組織全体での継続的アップデートを図る。
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	5	教職員向けオリエンテーション（3 月・9 月）での共有、定例会議・Portal サイトを通じた繰り返し周知を継続実施。2025 年度は産学連携イベント「TBL CROSS THE BORDER 2025」において教育の最前線を共有し、学外へのブランド発信を強化した。	教職員が「TBL の育成人材像を語れる」状態をさらに高めるため、仕組化された研修・事例共有を継続する。学外向けには、受賞実績・産学連携成果をコンテンツとして継続発信し、ブランド認知の向上を図る。

1-2 学校の特色はなにか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-2-5 学校の特色として挙げられるものがあるか	5	本校は 36 か国の学生が在籍する多国籍環境を特色とし、授業・課外活動・学生主体イベントを通じた実践的グローバル教育を展開している。LinkedIn および Microsoft との産学連携、国連 WFP エッセイコンテストでの 3 賞受賞、海外大学との三層（学生・教員・スタッフ）にわたる交換派遣留学など、実践的グローバル教育のブランドをさらに強化した。	本校ならではの多国籍環境において、グローバル人材を育成し、また、進路の多様化に答えるべく、就職指導支援、また進学や起業への支援している。

1-3 学校の将来構想を抱いているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-3-6 学校の将来構想を描き、3～5 年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	5	中期経営計画に基づき、2025 年度は V 字回復の完成と過去最高在籍規模の維持という目標を達成した。次フェーズとして「量の確保」から「教育品質の維持・向上と進路成果の最大化」への重心シフトを明確に定義。AI・DX を活用した業務仕組化、DB コースモデルの全コース展開、留学提携校 9 校体制の活用など、中期的な成長モデルの具体化を進めている。	柔軟性ある教育構造の構築が求められている。AI や SDGs など社会的要請を反映したコース設計と、教職員の戦略実行力を支えるデータ分析や PDCA 運用の強化を通じて、実現可能性の高い構想へと精緻化していく。

総括	課題及び改善内容
本校では「CROSS THE BORDER」をテーマに掲げ、2025 年度は V 字回復の完成と過去最高在籍規模の達成という大きな成果を上げた。LinkedIn・Microsoft 共同開発カリキュラムの導入、国連 WFP エッセイコンテスト 3 賞受賞など、教育価値の対外的証明も前進した。3 つの基盤スキル軸は全コースに定着し、デジタル・ビジネスコースでは Input-Output-Feedback サイクルによる AI 実践教育の先行モデルが確立された。	在籍規模の拡大に伴い、運営の属人化と仕組化不足が構造課題として顕在化した。特定教員への業務集中は持続可能な運営基盤の構築を阻む要因であり、2026 年度は AI・DX ツールの活用、業務マニュアル整備、新人スタッフの早期戦力化を通じた「仕組みで成果を出す」運営への転換を最重要課題として取り組む。

基準 2 学校運営

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

2-4 運営方針は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-4-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	5	定期的に行う中期経営計画をもとに、各年度において戦略目標・数値目標・KPI を策定している。その内容をもとに、戦略マップに基づいて学校運営 BSC を設けている。	社会変化に応じた方針の見直しも柔軟に行っていく。
2-4-2 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	4	年度初めのキックオフミーティングにて学園・学校の運営方針を周知。ファイルサーバーおよび Portal サイトでの常時閲覧体制を維持。いつでも閲覧できるようにしている。	運営方針の「理解」から「実践への落とし込み」への橋渡しが課題。部門間シナジーを高めるため、方針に基づく具体的アクションの定期レビューを制度化する。
2-4-3 学校運営方針を基に、各種諸規定が整備されているか	5	学生ハンドブック・教職員ガイドブック等の諸規定をデジタル化し、Portal 上での閲覧環境を整備。2025 年度は Office365・Teams の本格運用を開始し、情報へのアクセス性と共有速度が大幅に向上した。	Teams 等のデジタルツールを活用した規定の周知・更新サイクルをさらに改善し、教職員・学生への浸透度を高める。特に新人スタッフ向けのオンボーディング体制を強化する。

2-5 事業計画は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-5-4 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	5	本校では、中期経営計画に沿って、毎年度の事業計画を策定し、各部門および個人目標に落とし込んでいる。年間業務は事業計画に準拠して進行し、学生満足度向上やキャリア支援、教育改革などの重点分野に戦略的に取り組んでいる。	今後は、各部門の連携を一層強化し、事業計画が現場の行動へ確実に反映される体制を整備する。また、教職員が各自の目標を事業計画と紐づけて語れるよう、研修と共有機会の充実を図る。

2-5-5 学校は事業計画に沿って運営されているか	5	月次マネジメント会議や部門 MTG において、事業計画の進捗管理と課題抽出を実施。各プロジェクトの実行状況は KPI 単位で共有され、全校的な PDCA サイクルに基づき運営されている。部門横断の連携によって、柔軟かつ具体的な改善対応が可能な体制を構築している。	今後も部門間の連携を強化し、学校全体での取り組みをより強化していく。 月次 MTG やマネジメント会議において、各項目の進捗具合を確認する。
---------------------------	---	---	---

2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-6-6 運営組織図はあるか	5	運営組織図を整備し、Portal サイトにて常時閲覧可能な状態を維持している。	特になし
2-6-7 運営組織や意思決定機能は、学校の目的、目標を達成するための効率的なものになっているか	5	理事会・役員会は定期的開催されており、運営組織・意思決定機能は学校の目的・目標を達成するための効率的なものになっている	特になし
2-6-8 組織の構成員それぞれの職務分掌と責任が明確になっているか	4	職務分掌表による役割分担は維持されているが、2025 年度は特定教員への負荷集中が顕在化し、実質的な分掌の不均衡が生じた。AI 活用・業務自動化・標準手順整備の 3 点を解決策として次年度に着手する。	新人スタッフの早期戦力化プログラムを実施し、特定教員への集中業務の計画的移譲を進める。担任別学生担当数の平準化を 2026 年度の組織設計目標として設定する。

2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-7-9 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	5	ISI 学園全体で研修を実施している。特にデジタル化推進に向けた研修、自己成長を目標にした研修を進めている。 LinkedIn 経由の直接採用など採用チャネルの多様化を実施し、時代の変化に適應できる人材確保に向けた採用体制を強化している。	業務の多様化に対応するため、部門ごとの職務分析に基づく研修設計と、TBL スタッフ全員が成長できる育成制度について仕組み化を検討していく。
2-7-10 人事考課制度は整備されているか	5	人事考課制度は Portal サイトに整備・公開され、継続運用中。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-11 昇進・昇格制度は整備されているか	5	人事考課制度に昇進・昇格基準を明記し、Portal サイトで閲覧可能。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-12 賃金制度は整備されているか	5	給与規定を整備し、Portal サイトで閲覧可能な状態を維持している。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-13 採用制度は整備されているか	5	ISI グループホームページ上で求める人材像を明示。2025 年度は LinkedIn 経由の直接採用を導入し、採用チャネルを多様化した。書類審査・web 適性検査・面接による選考フローを継続している。	LinkedIn 等デジタルチャネルを活用した採用の質・量をさらに高め、多様な人材の確保を推進する。
2-7-14 教職員の増減に関する情報を明確に把握しているか	5	豊島区への採用届・解職届の提出、教職員名簿の管理を継続している。	特になし

2-8 意思決定システムは確立されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-8-15 意思決定システムは確立されているか	5	マネジメント会議（月次・週次）を定期開催し、副校長・校長による承認フローを維持。議事録・決裁記録は Teams 上で共有・保存され、透明性ある意思決定体制を継続している。夕礼による日次の情報共有も継続実施している。	意思決定の仕組みは整備されているが、実務レベルでの情報共有スピードと部門間連携の即時性をさらに高める。エスカレーションルールの明文化を推進する。
2-8-16 意思決定プロセスのポイントとなる仕組み(会議等)が制度化されているか	5	起案→検討→決裁のプロセスが定着し、Teams によるファイル共有で全教職員が参照可能。	重要事項については部門横断での事前共有・フィードバック体制を強化し、形式化を防ぐ。
2-8-17 意思決定の階層・権限等は明確か、学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	5	稟議システムによる階層別決裁権限の運用を継続。Portal サイトでの権限体系の可視化も維持している。	属人化解消に向けた社内研修と、育成制度の仕組化を継続する。

2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-9-18 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	5	2025 年度より Office365・Teams を本格運用開始し、情報共有・授業管理・進路管理のデジタル化が大幅に進展した。教材の PDF 化推進により教材費を削減し、学生の利便性向上とコスト削減を両立した。	2026 年度は AI・DX ツールを活用した出席管理・進路データ集計・分析などの定型業務自動化を推進し、教員の事務工数をさらに削減する。

総括	課題及び改善内容
本校では、社会・産業構造の変化や学生ニーズを的確に捉えるため、中期経営計画と KPI 運用に基づき戦略的な学校運営を行っている。運営方針・諸規定・人事制度・賃金制度などは Portal サイトで整備・公開され、教職員がいつでも参照できる体制を維持している。2025 年度は Office365・Teams の本格運用を開始し、情報共有の速度と質が大幅に向上した。意思決定プロセスの透明性向上とデジタル基盤の強化が着実に進んでいる。	運営方針や事業計画を現場の具体的な行動へ確実に落とし込む体制づくりを進める。また、特定教員への業務集中という課題が顕在化しており、新人スタッフの早期戦力化や業務の平準化、AI・業務自動化による負荷軽減に取り組む。2026 年度は「人を頼る運営」から「仕組みで回す運営」への転換を最優先とし、出席管理・進路データ集計等の定型業務の自動化、部門間の情報共有スピードの向上を図っていく

基準 3 教育活動 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-10-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	GBC 総研主催「教育課程編成委員会」への参加を継続し、業界・企業・専門家からの助言をカリキュラムに反映。2025 年度は特に LinkedIn・Microsoft、PwC コンサルタント、GMO インターネット等との産学連携を深化させ、AI を活用して業界課題を解決できる人材像を具体化した。国連 WFP エッセイコンテストでの受賞は、育成人材像の社会的有効性を対外的に証明した実績として位置づけられる。	産学連携ネットワークをさらに拡大し、業界ニーズの変化を教育内容にリアルタイムで反映するサイクルを強化する。

3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-11-2 各学科の教育目標、育成人材像を養成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	学科ごとの教育方針に基づきカリキュラム・シラバスを整備。デジタル・ビジネスコースではAIの基礎から企業課題解決プロジェクト・AIハッカソンまでの段階的到達基準を設定し、Input-Output-Feedbackサイクルによる学習成果の可視化を実現した。キャリア支援の不採用理由分析から、到達基準と現場要求水準のギャップが一部に確認された。	他コースでも到達基準と学習成果の可視化を強化する。特にキャリア支援と教育内容の接続強化（面接力・日本語力・企業研究力の育成）を2026年度のカリキュラム改善の重点とする

3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-12-3 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	5	デジタル・ビジネスコースでは LinkedIn・Microsoft 共同開発カリキュラムを導入し、AI の基礎・倫理・実践・プロジェクト・ハッカソンという体系的な 5 段階構成を確立した。他コースについても教務会議・科目担当者会議での定期レビューを継続し、キャリアデザイン科目とキャリア支援の連動強化を図った。	全コースで体系的なカリキュラムとキャリア支援の接続を実現する。特に就職面接力・日本語力強化をカリキュラム内に明示的に組み込む。
3-12-4 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	4	教務会議・科目担当者会議でのレビューに加え、LinkedIn・Microsoft・PwC・GMO インターネット等の現役ビジネスパーソンをカリキュラム設計・授業に反映し、業界最前線の知見を教育内容に直結させた。GBC 総研外部委員からの助言も継続的に反映している。	産学連携の範囲をさらに拡大し、ホスピタリティ・医療・観光分野での外部専門家との協働を強化する。業界連携を通じた求人開拓への接続も並行して推進する。
3-12-5 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	5	教務会議・科目担当者会議による学内検討体制を継続。産学連携コースではコース長・外部講師・教務部門の三者連携による編成体制を確立した。	引き続き科目担当者会議を定期開催し、カリキュラムの横断的な整合性を確保する。
3-12-6 カリキュラムを定期的に見直しているか	5	年度末の全コースレビューを実施し、次年度カリキュラムの大幅刷新を決定。複数科目での合同授業・アクティブラーニング導入も継続した。	カリキュラム見直しの成果として学生満足度向上に直結しているか検証し、満足度データとカリキュラム改善の対応関係を明確化する。

3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-13-7 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	5	カリキュラムに従い授業科目の内容確認・検討を毎年実施。2025年度はキャリアデザイン科目での面接対策・履歴書指導の体系化を強化し、進路支援との接続を改善した。	各科目の評価と改善を継続。特に就職支援との接続が明確な科目設計の強化を図る。
3-13-8 各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されているか	5	毎年、当校指定フォームでシラバスを作成。到達目標の明確化や演習系の授業内容を記載している。2025年度は Teams 上でのシラバス公開を開始し、学生の事前確認・活用を促進した。	Teams 上での可視化を継続し、引き続き学生の学習意欲と授業理解の向上につなげる。
3-13-9 各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	5	前期・後期の各担当教員に対し、授業設計ガイドラインに基づいた1回ごとのシラバス作成と事前確認を指導。授業計画書をもとに、講義・演習・評価の構成バランスを管理している。	合同科目の設計でばらつきが生じやすいため、共通テンプレート活用とコース横断的な連携強化で、整合性ある指導内容の確保を図る。

3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-14-10 学生による授業評価を実施しているか	5	前期・後期の年 2 回「授業評価アンケート」を実施。2025 年度は学生満足度調査の結果を生成 AI で分析し、科目担当者ごとのフィードバックシートを迅速に作成する運用を試行した。満足度低下項目を特定し、具体的改善につなげた。	学生満足度の改善を最優先課題として、アンケート結果の PDCA サイクルを強化する。特に就職サポートと職員対応力の向上に向けた具体的アクションを 2026 年度計画に反映させる。
3-14-11 授業内容の設計や教授法等の現状について、その適否につき学科や学校として把握・評価する体制があるか	5	授業評価アンケートに加え、生成 AI を活用したフィードバックシートの作成を試行し、評価から改善提案までの時間を短縮した。出席管理の改善も学生の公平性評価向上に寄与した。	生成 AI 活用による分析・フィードバック体制を本格化し、全科目・全担当者への迅速な改善提案ルーティンを確立する。

3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-15-12 学科の育成目標に向け授業を行うことができる要件（専門性・人間性・教授力・必要資格等）を備えた教員を確保しているか	5	LinkedIn・Microsoft 連携講師、医療系多言語対応非常勤講師など、業界最前線の専門家を採用・連携。LinkedIn 直接採用チャンネルの活用により、採用の質と効率を両立した。	今後は変化対応力のある人材確保も強化し、多様な人材の育成や指導力強化のために TBL 全スタッフへの研修機会を設けていく。初期指導の強化とサポート体制の整備を 2026 年度の優先課題とする。
3-15-13 教員の専門性レベルは、業界レベルに十分対応しているか	4	業界経験者・現役ビジネスパーソンの採用を継続。産学連携イベント（CROSS THE BORDER 2025）を通じて教員と業界の接点を強化した。一方、新任担任の指導力不足が満足度低下要因となった。	新任教員向けの OJT プログラムと先輩教員によるサポート体制を制度化する。業界研究会・外部研修への参加機会を拡充する。
3-15-14 教員の専門性を適宜把握し、評価しているか	5	年 2 回の授業評価アンケート・フィードバック、教務による授業見学・面談を継続。生成 AI 活用によるフィードバックシート作成で評価の迅速化を試行した。	評価方法の多角化（学生評価・教員自己評価・管理職評価の統合）を継続検討する。
3-15-15 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	AI×DX 教育、アクティブラーニング、キャリア教育視点を中心とした研修を年 2 回実施。産学連携イベントへの参加を研修機会として活用した。	AI・グローバル人材育成などの新分野に対応した研修メニューを拡充。特に就職支援に関する全教員向け研修の体系化が急務。
3-15-16 教員の教授力(インストラクションスキル)を適宜把握し、評価しているか	5	研修会・担当講師面談・授業評価アンケートを通じ教授力を継続的に把握。学生の VOC（ポジティブ：先生が親切・授業が分かりやすい等）を教授力評価の参考情報として活用した。	学生評価に加え、教員が自律的に教授力を高める体制（自己評価ルーティン）の強化を図る。

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-15-17 教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか	4	各教科・分野別に定期的な研修会やミーティングを実施し、授業力向上のためのディスカッションを重ねている。特にアクティブラーニング手法を中心とした指導方法に力を入れている。	新任教員と経験教員のスキル差解消のため、メンタリング制度の導入と研修の体系化を推進する。
3-15-18 教員間(非常勤講師も含めて)で適切に協業しているか	4	科目間・分野間の連携に加え、全教職員を巻き込んだ情報共有体制を整備。Teams の本格運用により、非常勤講師との情報共有速度が向上した。	違う分野、授業担当の教員間、就職支援間で交流し、より良い授業作りを目指していく。 学校が主体となり講師間が連携できる環境づくりに力を入れる。
3-15-19 非常勤講師間で適切に協業しているか	4	非常勤講師の中核的役割（シラバス・カリキュラム設計）を継続。Teams を活用した情報共有体制を整備した。	非常勤講師間の共通マニュアル整備と情報交換の場の充実を図る。
3-15-20 非常勤講師の採用基準は明確か	5	授業力・人間性・理念との適合性・多様な学習者への対応力を採用基準として明示し、厳格な選考を継続。LinkedIn 直接採用を活用した専門性の高い人材確保を実現した。	採用後の初期指導強化（特に多様な学習者対応力）と既存講師への継続研修を充実させる。

3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-16-21 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	年 2 回の期末試験・出席点・平常点による総合評価、GPA 制度の継続運用を実施。複数教員によるクロスチェック体制を維持している。	成績評価の透明性維持と、GPA 活用による学習意欲向上施策を継続する。
3-16-22 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	4	提携大学 9 校体制での単位互換・2+2 プログラムを推進。学生に対して更なる価値提供が行える環境を整えている。	互換基準の標準化・明文化を進め、留学参加率のさらなる向上（円安環境下での低コスト選択肢拡充含む）を図る。

3-17 資格取得の指導体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-17-23 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	5	毎年度の教育目標に基づき、各コースの出口に合わせた資格目標を設定。2025 年度は特定技能 1 号試験対策を重点化し、Monoxer を活用した学習支援体制を構築した	試験予定のない学生への動機づけ強化が課題。ターム制運用への移行で費用対効果を最大化する。

3-17-24 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	5	授業目標に合わせた資格選定を行い、授業を展開している。社会や企業のニーズに対応できるようにしている。 特定技能1号対策では教務・担任との連携支援体制を確立し、独自対策講座・面接対策指導を体系化。TOEIC・JLPT等の語学資格支援も継続した。特定技能試験合格者の輩出により、キャリア支援との接続効果が確認された。	コース特性に合わせた資格選定と、受験率・合格率向上に向けた支援体制の継続強化を図る。
---------------------------------------	---	--	---

総括	課題及び改善内容
本校では、社会・産業構造の変化や業界の人材ニーズを的確に捉えるため、GBC 総研主催「教育課程編成委員会」への参加を継続し、LinkedIn・Microsoft・PwC・GMO インターネット等との産学連携を深化させ、業界の生の声をカリキュラムに反映している。デジタル・ビジネスコースでは AI の基礎・倫理・実践・プロジェクト・ハッカソンという体系的な 5 段階構成を確立し、Input-Output-Feedback サイクルによる学習成果の可視化を実現した。授業評価アンケートは前期・後期の年 2 回実施し、2025 年度は生成 AI を活用したフィードバックシート作成を試行することで、評価から改善提案までの時間を大幅に短縮した。教員確保においては、業界最前線の専門家を LinkedIn 直接採用チャネル等で採用し、専門性と実務経験を兼ね備えた指導体制を構築している。資格取得支援では特定技能 1 号試験対策を重点化し、Monoxer を活用した学習支援体制を整備、合格者輩出という具体的成果にもつながった。単位互換については提携大学 9 校体制での 2+2 プログラムを推進するなど、教育の質と選択肢の両面で充実を図っている。	教育到達基準と企業側の要求水準との間に一部ギャップが確認されており、キャリア支援と教育内容の接続を強化し、面接力・日本語力・企業研究力の育成をカリキュラムに組み込む必要がある。また、新任教員の指導力不足が学生満足度低下の一因となっており、OJT プログラムの制度化やメンタリング制度導入により、経験教員とのスキル差を解消していく。加えて、産学連携をホスピタリティ・医療・観光分野等にも拡大し、生成 AI を活用した評価・改善サイクルを全科目に本格展開することで、PDCA サイクル全体の実効性を高めていく。

基準 4 教育成果 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-18-1 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	キャリアセンターを中心に、教務・担任との連携による組織的支援体制を確立した。特定技能1号(外食・宿泊)への早期着手を「就職支援の革新的取り組み」として学校関係者評価委員会で高く評価された。年明けの集中的支援により、最終的な国内進路決定率97.9%を達成した。面接対策の体系化・特定技能対策講座の独自実施など、支援の質的向上が成果につながった。	進路決定率の回復が年明け集中対応に依存した構造を改め、2026年度は12月までの早期進路決定率98%を目標に設定。先を見越した支援計画と、コース特性に合わせた求人開拓(外国人採用実績のある企業への営業強化)を推進する。
4-18-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	進路実績を就職・進学・帰国・留学・起業等に分類し、定期的なデータ集計・分析を継続。KPIとの対比による進捗管理を月次で実施した。	進路後の状況追跡(就職後の定着状況・キャリア推移)の体制整備を継続する。

4-19 資格取得率の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-19-3 資格取得率の向上が図られているか	4	Monoxer 全学生導入（登録率 100%）による学習支援を実施。特定技能 1 号試験対策を重点強化し、受験者の高い Monoxer 利用率と合格実績を達成した。TOEIC・JLPT・簿記・IT パスポート・AI 関連資格等の多様な資格取得支援を継続した。	試験予定のない学生の学習意欲向上と、Monoxer のターム制運用（費用対効果の最大化）を 2026 年度の重点改善事項とする。全学的な資格取得率の可視化と目標管理を強化する。
4-19-4 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	4	Monoxer の学習データ・面談・アンケートを通じた資格取得状況の把握を継続。学生ポータルサイトでの自己申請体制を維持している。	自己申請率のさらなる向上と、資格取得データの一元管理・活用体制の強化を図る。

4-20 退学率の低減が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-20-5 退学率の低減が図られているか	5	2025 年度の退学率は 4.1%（前年 9.5%から大幅改善）を達成した。学生対応の早期化、個別フォロー体制の強化、スクールカウンセラーとの連携が功を奏した。出席率 50%未満の学生への早期面談・保護者連絡・健康面支援のルーティンも定着した。学校関係者評価委員会においても「退学率・30%（前年比）を達成した点」として高く評価された。	退学率の抑制効果を維持しつつ、潜在的な退学リスクをより早期に把握するためのデータ分析体制を強化する。経済的事情への支援（分納・延納制度・奨学金案内）の周知も継続する。

4-20-6 入退学者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	学内管理に加え、豊島区・東京入国管理局への定期報告を継続。在籍者数の正確な把握と行政への適切な情報提供を実施した。	定期的に豊島区、東京入国管理局に、退学者数、その推移を提出している。 定員超過への適切な対応として、次年度募集での適正化を豊島区に報告しながら進める。
------------------------------------	---	---	--

4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-21-7 卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか	4	産学連携イベント・オープンキャンパスでの在校生・卒業生の発表機会を継続。SNS・WEBサイトでの発信を強化した。国連 WFP エッセイコンテスト 2025 では在校生が部門賞・審査員特別賞・佳作の 3 賞を受賞し、在校生の社会的評価の具体的事例が創出された。	卒業生ネットワークの組織化とアンケートによるデータ蓄積体制を整備する。受賞実績・産学連携成果を次年度の募集広報に直結させる仕組みを構築する。
4-21-8 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	4	企業での活躍・起業事例が増加。マーケティング部門との連携による定期的な取材・WEB サイト発信を継続した。	就職・起業以外（留学・進学等）を含む幅広い進路先での活躍情報の収集・発信強化を図る。
4-21-9 在学者や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	5	国連 WFP エッセイコンテスト 2025 において、18 歳以上部門で 3 賞（部門賞・審査員特別賞・佳作）を受賞した。多国籍環境で育まれたグローバル視点と日本社会への発信力が高く評価された。	受賞実績を TBL ブランドの中核コンテンツとして活用し、スピーチコンテスト・ビジネスプランコンテスト等への参加機会を継続的に設ける。
4-21-10 在学者や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものを記述できるか。	5	国連 WFP エッセイコンテスト 2025 での 3 賞受賞は、本校の教育価値を対外的に証明する最大の成果である。	受賞実績を起点とした国際的なコンテスト・発信機会を拡大し、在校生の学習意欲向上と外部評価の継続獲得を目指す。

総括	課題及び改善内容
2025 年度は退学率 4.1%（前年 9.5%から大幅改善）・出席率 93.1%・非適正者率 0%という KPI を達成し、在籍基盤の安定という面で大きな成果を上げた。進学希望や留学希望、起業希望の学生に対しても随時説明会を開催、個人面談を行い、幅広い進路希望に対応できるよう支援体制を整えた。 国連 WFP エッセイコンテスト 2025 での 3 賞受賞は、本校の多国籍教育環境の価値を対外的に証明した実績として特筆される。学校関係者評価委員会でも退学率改善・出席率向上・特定技能 1 号への早期着手が高く評価された。	進路決定率の年明け集中回復という構造を改め、早期・継続的なキャリア支援体制の確立が最重要課題。コース特性に合わせた求人開拓（外国人採用実績のある企業）、学生の日本語力・面接力の授業内強化、組織的支援体制の標準化を 2026 年度に推進する。国連 WFP 受賞等の外部評価実績をコンテスト参加・プレゼン機会の拡大へとつなげ、学習成果の社会的可視化をさらに推進する。

基準5 学生支援 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

5-22 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-22-1 学生の就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	キャリアセンター主導で教務・担任との連携体制を確立。特定技能1号対策講座・面接対策体系化・担任との情報共有体制整備を実施。「個人支援から組織支援体制へ」の転換を2025年度の重点テーマとして取り組み、一定の成果を上げた。	担当者ごとの情報分業化が学生全体像の把握を困難にしたことを踏まえ、学生ごとの進路状況の一元管理と全スタッフ共有体制を2026年度に整備する。
5-22-2 就職に関する説明会を実施しているか	4	企業による就職ガイダンス・合同説明会を定期実施。産学連携イベント（CROSS THE BORDER 2025）を通じた企業との接点創出も強化した。	オンライン開催の拡充と、授業内での情報提供を通じて参加率を向上させる。
5-22-3 就職に関する学生個別相談を実施しているか	4	1年次は前期・後期各1回、2年次は随時の個別面談を実施。キャリア支援担当・担任の両面からの伴走支援体制を維持した。	学生増加に対して属人的アプローチを続けた結果、未対応学生が発生したことを踏まえ、進捗管理の仕組化を図る。
5-22-4 就職の具体的活動(履歴書の書き方など)に関する指導を実施しているか	4	キャリアデザイン授業・個別対応での履歴書・面接対策・自己PR指導を継続。特定技能1号対策では独自講座を実施し、教務と分担した指導体制を確立した。	企業フィードバック（日本語力不足・会社研究不足）を踏まえ、これらに対応した指導内容をキャリアデザイン授業に明示的に組み込む。

5-23 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-23-5 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	全クラス担任制を敷き、個別面談も定期的を実施している。事務局でも学生相談に乗る体制を整備し、有効に機能している。 事務局でも学生相談、人権に関する研修に積極的に参加し実際の学生相談に活用できるよう努めている。 また学校医による予約制の健康相談を実施し、学生に有効活用してもらえた。スクールカウンセラーの巡回日も設け、学生の身体面・精神面の健康相談ができる体制となった。	学生が気軽に相談できる環境づくりをさらに推進。カウンセラー利用率の向上に向けた周知強化を図る。
5-23-6 学生相談室を開設しているか	4	スクールカウンセラーによる相談を主体とし、事務局・担任・上長による相談機会を設けている。Teams および Portal サイトを通じた周知を開始した。	利用率向上のためのオンライン相談窓口の拡充と周知強化を継続する。
5-23-7 学生からの相談に応じる専用カウンセラーがいるか	4	学校医予約制面談・定期巡回を継続。医療系資格保持の多言語対応非常勤講師との連携体制も維持している。	同上
5-23-8 留学生に対する学生相談体制は整備され、有効に機能しているか	4	多言語対応非常勤講師、学校カウンセラー、TBL スタッフによる臨機応変な対応体制を維持。	36 か国以上の学生に対応するため、多言語サポート体制のさらなる充実と、母国語での相談機会の拡大を図る。

5-24 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-24-9 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	奨学金・公共機関減免制度・私的機関奨学金の情報発信を継続。高等教育の修学支援新制度（無償化制度）対象校としての支援を継続した。学校奨励金制度も維持・運用している。	企業との人材育成型奨学金制度の構築など、支援の多様化を引き続き検討する。
5-24-10 奨学金制度が整備され、有効に機能しているか	5	入学時には取得している資格や出席率などの実績に応じた奨学金（減免制度）を用意し、2年次進級時、審査の上認められた優秀な学生に対し特別学習奨励費を支給している。	特になし
5-24-11 学費の分納制度等、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能しているか	4	学費の分納・延納制度は設けられており、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能している。	学生の支弁者の経済状況の変化により、授業料支払いが遅れるなどの課題があるが、分納・延納制度を利用しつつ、学生の経済状況などを考慮して対応していく。

5-25 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-25-12 定期的に健康診断を行うなど学生の健康面への支援体制はあるか	5	外部の医療機関に委託をし、年に1回、全学生の健康診断を実施している。	特になし
5-25-13 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	4	学生の健康管理を担う組織体制は事務局で分担しており、事務局が主体となって学生の健康診断を実施している。また巡回の学校カウンセラーを設置している。	学生が相談・予約しやすい環境作りを目指す。

5-25-14 学生からの健康相談等に専門に 応じる医師・看護師等がいるか	4	学校カウンセラーによる予約制の健康相談や巡回 を行っている。学校カウンセラーがいない場合も、 医療コースの非常勤講師に看護師免許や医師免許 をもつ講師が在籍。相談・対応できる体制になって いる。	TBL スタッフの対応スキル向上（研修参加や資 格取得の奨励）。
--	---	---	-------------------------------------

5-26 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-26-15 スポーツ等のクラブ活動、ボラン ティア活動その他、課外活動に対する支援 体制は整備され、有効に機能しているか	3	文化祭においてグループ校である ISI 外語カレッ ジと合同開催し、両校の学生委員が自主的に企画・ 運営。豊島区自治会を招待した消防署との共同イベ ントも実施した。学生主体の英語支援や多国籍フー ドコード運営なども展開された。	現在は学校主導の活動が中心であるため、学生 の自主的な提案や運営を支援する体制づくりが 課題。今後は学生主体の活動支援と、継続的な サポート体制の構築を進めていく。

5-27 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-27-16 遠隔地出身者のための学生寮等、 学生の生活環境への支援は行われている か	5	学生寮を設置し、遠隔地出身者のために支援を行っ ている。寮の管理人もおり、生活環境の質の維持、 適応支援も行っている。	学生寮だけでなく、民間の物件紹介なども支援 できる体制を作っていく。

5-28 保護者と適切に連携しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-28-17 保護者と適切に連携しているか	4	日本人学生については担任と保護者の日常的連携を継続。外国人留学生の保護者については英語・中国語等多言語での対応体制を維持。退学リスクの高い学生については早期の保護者連絡を徹底した。	多くの国地域の外国籍の学生がいるため、非常勤講師や学園内のスタッフとも連携しながら対応できる体制を整える。

5-29 卒業生への支援体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-29-18 同窓会が組織化され、活発な活動をしているか	3	産学連携イベント（CROSS THE BORDER 2025）・企業説明会等での卒業生との交流機会が増加。ただし同窓会の組織化は引き続き未整備。	卒業生個人との連絡が主になっているので、段階的な同窓会組織化を推進する。
5-29-19 卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか	3	学園関連就職支援組織の活用・学内行事への卒業生招聘を継続。就職面について、学園関連の就職支援組織があり、求人や就職支援体制ができています。	就職支援組織の周知強化と、卒業生が積極的に参加できるイベントの充実を図る。産学連携ネットワークを進路開拓に直結させる仕組みを構築する。

総括	課題及び改善内容
本校では、就職を中心とした進路支援について、出口（卒業後の進路）の多様性に応えるべく、体系的な教育指導・支援体制を整備している。授業においては、キャリア科目・シラバス作成・就職準備教育を実施しており、加えて企業との連携や業界連携によるガイダンス、説明会、個別面談なども継続している。 2025年度の学生支援は、退学率4.1%への大幅改善（前年9.5%）という顕著な成果を上げた。スクールカウンセラー連携・早期面談体制・保護者連絡の徹底が奏功した。キャリア支援では「個人支援から組織支援体制へ」の転換に取り組み、特定技能1号への早期着手が外部評価委員会から高く評価された。合同文化祭の実施など、学生の自主性を促す活動も拡大した。	学生満足度未達の最大要因である「就職情報サポート」「職員対応」の改善が喫緊の課題。キャリア支援の仕組化（進路状況の一元管理・担当者間の情報共有強化）と、新任担任への指導サポート体制整備を2026年度の優先事項とする。学生相談・カウンセラー利用率の向上に向けた Teams・Portal 活用の周知強化も継続して取り組む。

基準 6 教育環境

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

6-30 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-30-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	Wi-Fi 環境の大幅改善（前年度の大規模保守を継続維持）を実施。電子ホワイトボードの導入を進め、教育 DX 環境整備を推進した。教材の PDF 化（デジタル教材への全面移行）を完了し、学生の利便性向上と教材費削減を両立した。	Wi-Fi 環境のさらなる安定化と、電子ホワイトボードの全教室への導入拡大を推進する。在籍者数増加に対応した教育スペースの最適活用策を検討する。
6-30-2 施設・設備のメンテナンス体制が整備され、有効に機能しているか	4	毎年、法定点検、日常メンテナンスを実施し、施設環境は整備されている。また不定期に発生しうる施設内の不具合には常に迅速に対応できるようにしている。	老朽化に伴う修繕・機器交換への計画的対応を継続する。
6-30-3 施設・設備の更新に関する計画を立て、計画通りに更新しているか	5	法定点検の計画的遂行を継続。電子ホワイトボード導入計画を推進した。	デジタル環境のさらなる整備を計画的に進める。

6-31 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-31-4 学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備しているか	5	本校では、グローバル人材育成の一環として、2年次のシンガポール研修（MDIS校）、フィリピンでの実務型語学研修、ハンガリーの大学との短期語学研修など、学外実習・インターンシップ・海外研修の多様な機会を整備している。1年次からの短期留学プログラムへの参加も促進しており、語学や実務スキルだけでなく、多文化理解や主体性・実行力を育む教育的意義を重視して実施している。これらの取り組みは、企業等外部関係機関との連携により、学修成果や満足度の把握と教育効果の評価にもつなげている。海外留学に不安を持つ学生や保護者への情報提供、準備段階からの指導も含め、学生の将来展望を広げる体制として機能している。	学生や保護者の不安解消のため、事前説明会や相談体制をさらに強化する必要がある。海外留学・インターンシップに対する不安や情報不足から、参加に至らないケースも見られるため、参加前のサポート体制と広報活動を強化し、学生が安心して参加できる環境づくりが求められる。また、実施後の教育的成果の把握については、レポートやふりかえり活動に加え、語学力や態度変容などの成長指標を用いた評価軸の整備が課題である。今後は、教育効果を定量的・定性的に評価できる仕組みを導入し、次年度以降のプログラム改善や他学生への周知に活かしていく。
6-31-5 学外実習、インターンシップ、海外研修について、その実績を把握し教育効果を確認しているか	4	報告書・アンケートによる実施状況と教育効果の把握を継続。留学参加者の語学力・態度変容等の成長データを蓄積している。	教育効果の定量的・定性的評価基準を整備し、次年度プログラム改善への反映サイクルを確立する。

6-32 防災に対する体制は整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-32-6 防災に対する体制は整備され、有効に機能しているか	4	本校では、防災に対する体制は、整備されている（体制図、避難経路、備蓄等）。地元警察や消防署と連携し、今年度は11月に合同避難訓練を実施。2026年3月には消防署によるAED講習を実施した。体制図・避難経路・備蓄等の整備を継続している。	より実践的な指定避難先までの避難訓練を実施する。新任スタッフへの防災設備周知・研修を強化する。
6-32-7 災害を起こす可能性のある設備・機器等の情報は十分に伝えられているか	4	機器設置場所の確認と学園本部との連携による設備状況の継続確認を維持。	新任スタッフ増加に対応した設備・機器情報の周知・研修を強化する。
6-32-8 実習時等の事故防止の体制は十分か	4	安全面指導と学生保険加入を継続。課外学習・海外研修時の緊急連絡先整備も維持した。	課外活動・海外研修の増加に伴い、緊急時対応マニュアルの整備と最新情報管理を強化する。
6-32-9 万が一の災害が起きた場合に備えた保険等の処置は十分なものとなっているか	4	通学途中・教育活動中の事故に関する損害賠償保険への学生全員加入を継続。	補償範囲の広い保険への切り替え検討を継続する。
6-32-10 防災訓練を実施しているか	4	合同避難訓練（2025年11月）を実施し、消防署によるAED講習（2026年3月）も実施。前年度の改善点を反映した訓練内容にアップデートした。	有事の際により実践的な対応ができるよう、訓練の質的向上を図る。

総括	課題及び改善内容
本校では、2 年次に海外実習（例：シンガポールの MDIS、フィリピンの語学研修、ハンガリーの大学での短期講座など）を実施しており、国際的な学びの場を提供している。1 年次から英語力向上の支援体制が整備されているほか、インターンシップについても企業との連携により、進路形成に資する体験機会を提供している。 また、学生の実践力を高めるため、マナーやビジネススキルを含む就業前指導を行い、必要に応じて最新のオンライン教材も利用している。これらの取り組みによって、学生の将来的なキャリア意識や自律的行動力の醸成が期待されている。 2025 年度は教材の PDF 化完了・電子ホワイトボード導入推進・Wi-Fi 環境の継続改善など、教育 DX 環境の整備が大きく前進した。合同避難訓練・AED 講習の実施により防災体制も強化された。	学生満足度調査で Wi-Fi 環境への不満が継続して指摘されており、根本的な解決に向けた設備投資の計画的実施が必要。在籍規模拡大に対応した教育スペースの最適化と、課外活動・海外研修の増加に伴う安全管理体制のさらなる整備を 2026 年度に推進する。教育効果の定量評価体制の確立も継続課題として取り組む。

基準 7 学生の募集と受け入れ

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

7-33 学生募集活動は、適正に行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-33-1 学生募集活動は、適正に行われているか	5	年間スケジュールに基づく高校訪問・ガイダンス参加・広報活動を展開。Meta 広告・SNS リール投稿等によるリーチ拡大、高校ガイダンスからの接触率向上を実現した。留学生募集は堅調で、在籍規模の過去最高達成を牽引した。	市場変化に柔軟に対応し、SNS を含めたデジタル施策や学校との接点強化が必要。高校関係者や学生との関係構築を深め、継続的な認知向上を図る。
7-33-2 学校案内等は、志望者・保護者等の立場に立った分かり易いものとなっているか	5	学校案内パンフレット・HP・募集用 SNS 等での情報発信を継続。日本人用・留学生用の個別募集要項の作成・多言語対応を維持。	ストーリー性のあるコンテンツ拡充と、海外志望者向けオンラインガイドの整備を強化する。受賞実績・産学連携成果を中核コンテンツとして活用する。
7-33-3 志望者等の問い合わせ・相談に対応する体制があるか	5	専用入試・広報窓口での問い合わせ対応体制を継続。高校 LINE 登録数の増加（高 1・高 2）を成果として確認した。	チャットボット・FAQ ページの導入と問い合わせ記録の一元化による効率的対応を推進する。
7-33-4 募集定員を満たす募集活動となっているか	4	KPI 設定に基づき、定期的に募集進捗を管理し、学校と募集部門で連携した会議で課題を共有。SNS や WEB 施策・イベント動員の数値分析を行い、柔軟に戦略修正を行っている。 留学生中心に堅調な募集成果を上げ、収容定員充足率過去最高を達成した。	日本人学生の募集がやや伸び悩み。ターゲット別戦略強化や、職業理解を促進する体験型イベントの企画・実施によって認知と志望度を高める必要がある。早期 AO エントリー獲得を優先する。

7-34 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-34-5 学生募集において、就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍等の教育成果は正確に伝えられているか	5	専門学校として教育成果を重視し、就職率や資格取得率、進路データを取りまとめて正確に公表。数値だけでなく、卒業後の活躍事例も紹介し、パンフレットや学校説明会、SNS や WEB 等で広く周知している。	引き続き、卒業生連絡や就職先企業への取材等を行い、卒業後の活躍の状況を把握して学生募集に活用する。これらの情報を在校生に伝え、進路目標を作り、その意識を高めていく。
7-34-6 卒業生の活躍の教育成果が学生募集に貢献したかどうか正しく認識する根拠を持っているか	5	卒業生の活躍の教育成果が学生募集にどう貢献したかを正しく認識するために、学生にアンケートやインタビューを実施している。卒業生との連携に向けて連絡を行っている。	保護者・高校教員視点も加えた多角的評価体制の構築と、WEB での卒業生特集コンテンツの充実を図る。

7-35 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-35-7 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	入学選考は、書類審査・筆記試験・面接試験と設け、合否判定基準に照らし合わせて適正かつ公平な基準に基づき行われている。	今後も、選考について改善していく。
7-35-8 入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	関係者のみ閲覧可能なデータベースで選考状況を管理し、合否判定会議のたび更新することで、入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握している。こうした流れを積み重ねていき、次年度に活かしている。	特になし

7-36 学納金は妥当なものとなっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-36-9 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮し、妥当なものとなっているか	5	本校の教育内容に照らし合わせて、学納金は学生および保護者の負担感等を考慮しており、妥当なものである。	経済状況や家計状況、公的支援の状況を見つつ、支払い方法については、保護者の状況を鑑みて柔軟な体制を整える。
7-36-10 学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	募集要項において、初年度学納金とその内訳、2年次の学納金とその内訳を明記し、入学希望者に周知徹底している。	今後も、この体制を続けていく。

総括	課題及び改善内容
本校では、年間スケジュールに基づく高校訪問・ガイダンス参加・広報活動を計画的に展開するとともに、Meta 広告・SNS リール投稿等のデジタル施策によりリーチを拡大し、高校ガイダンスからの接触率向上を実現した。留学生募集は特に堅調に推移し、在籍規模および収容定員充足率の過去最高を牽引する成果を上げている。学校案内・HP・SNS では日本人用・留学生用の個別募集要項を整備し、多言語対応も維持している。学生募集においては就職率・資格取得率・進路データを正確に取りまとめて公表し、卒業生の活躍事例もあわせて周知するなど、教育成果を正確に伝える体制を継続している。入学選考は書類審査・筆記試験・面接試験による適正かつ公平な基準のもと実施され、選考情報はデータベースで学科ごとに正確に管理・活用されている。学納金についても、教育内容や学生・保護者の負担感を考慮した妥当な水準を維持し、初年度・2年次の内訳を募集要項で明確に周知している。総じて、デジタル施策と実績データに基づく募集活動が着実に成果へとつながっている。	留学生募集が堅調な一方、日本人学生の募集はやや伸び悩んでおり、ターゲット別戦略の強化や体験型イベントの企画により、職業理解の促進と早期 AO エントリー獲得を図る必要がある。また、志望者対応の効率化に向け、チャットボット・FAQ ページの導入と問い合わせ記録の一元化を推進する。学校案内については、ストーリー性のあるコンテンツや海外志望者向けオンラインガイドを拡充し、受賞実績・産学連携成果を核としたコンテンツ強化を図る。さらに、卒業生の活躍状況について保護者・高校教員視点も含めた多角的な評価体制を構築し、WEB 特集コンテンツの充実を通じて学生募集への効果的な活用につなげていく。

基準 8 財務

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

8-37 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-37-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	2025 年度は収容定員充足率が過去最高水準に達したことを背景に、学生生徒等納付金収入が大幅に増加し、基本金組入前当年度収支差額は黒字を達成した。翌年度繰越収支差額も前年から大幅に改善し、純資産も増加したことで、財務体質の健全性が向上した。また、教材費・講師人件費の削減といったコスト面での取り組みも、利益創出に大きく貢献した。	定員超過状態の解消（次年度募集での適正化）と、学生確保の安定的維持の両立が課題。日本人学生比率向上と、収益多様化（LTV 向上）に向けた中長期的な戦略を継続して検討する。
8-37-2 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	例年通り、主要な財務数値に関する情報とその推移について、常に正確に把握しており、不明瞭な点があれば調査・検討し、修正後している。	特になし

8-38 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-38-3 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5	当校の年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当に行われている。	特になし
8-38-4 予算は計画に従って妥当に執行されているか	5	例年通り、予算案に基づいて計画どおりに妥当に執行されている。	特になし

8-39 財務について会計監査が適正に行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-39-5 財務について会計監査が適正に行われているか	5	本年度、当校の財務について会計監査は適正に行われている。	特になし
8-39-6 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	本年度も、妥当なものとなっており、会計監査実施後、理事、評議員に対しての説明も実施されている。	特になし

8-40 財務情報公開の体制整備はできているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-40-7 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか	5	例年通り、会計年度の財務情報を学校法人 ISI 学園ホームページにて行っている。	特になし
8-40-8 私立学校法における財務情報公開の形式は考えられているか	5	例年通り、会計年度の財務情報を学校法人 ISI 学園ホームページにて行っている。	特になし

総括	課題及び改善内容
2025 年度は収容定員充足率が過去最高水準に達し、学生生徒等納付金収入が大幅に増加、基本金組入前当年度収支差額は黒字を達成した。純資産も増加し財務体質の健全性が向上している。コスト削減の取り組みも利益創出に寄与した。予算・中期計画は妥当に策定・執行され、会計監査も適正に実施、財務情報公開も私立学校法に基づき継続されるなど、収益力とガバナンス両面で安定した財務運営が実現されている。	収容定員充足率の過去最高水準達成は成果である一方、定員超過状態が生じており、次年度募集での適正化を図る必要がある。あわせて、留学生募集への依存を緩和するため、日本人学生比率の向上に向けた中長期的な戦略を継続的に検討する。また、単年度の収入増に依存しない財務基盤とするため、収益多様化（LTV 向上）に向けた取り組みを推進し、学生確保の安定的維持と定員適正化の両立を図っていく。

基準 9 法令等の遵守

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

9-41 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-41-1 法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされているか	5	法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされている。	特になし
9-41-2 法令や専修学校設置基準等の遵守に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	マネジメントへの啓発活動に加え、全教職員・学生向けへの啓発活動を Teams および Office365 を活用して継続推進した。多国籍留学生を多数受け入れることを踏まえ、在籍管理・法令遵守の徹底を継続している。	全教職員・全学生に対する啓発活動の範囲と深度をさらに拡大する。特に新任スタッフへの法令教育を強化する。

9-42 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-42-3 志願者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	入学時に『学校法人 ISI 学園個人情報の取扱いについて』、『学校法人 ISI 学園個人情報の取扱いに関する同意書』に基づき、学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策を講じている。	教職員の日常業務における個人情報取扱レベルの維持向上に継続して取り組む。デジタルツール利用拡大に伴うセキュリティ教育を強化する。
9-42-4 個人情報に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	教職員・学生向けの個人情報保護啓発活動を継続実施。デジタルツール (Teams 等) 活用に伴う情報セキュリティ教育を強化した。	定期的な啓発活動の継続実施と、特に AI 活用場面での個人情報取扱いに関するガイドラインの整備を進める。

9-43 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-43-5 自己点検・自己評価を定期的実施し、問題点の改善に努めているか	5	2015 年度より自己点検・自己評価を実施し、問題点の改善に取り組んでいる。今年度も引き続き実施している。	今後も自己点検・自己評価を定期的実施することに着手し、現在問題点の改善に努めている。
9-43-6 自己点検・自己評価に関する方針は確立されているか	4	年間スケジュールへの組み込みと全教職員での取り組みを継続。	自己点検・自己評価と外部評価委員会の結果を有機的に組み合わせた PDCA サイクルを強化する
9-43-7 自己点検・自己評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	自己点検・自己評価の実施・公開に着手しており、その方針は関係者に対して伝わっている。	定期的実施する中で自己点検・自己評価に関する方針を関係者に対して正確に伝えたい。

9-44 自己点検・自己評価結果の公開はしているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-44-8 自己点検・自己評価結果は公開しているか	5	学校法人 ISI 学園ホームページに公開している。	特になし
9-44-9 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は確立されているか	5	自己点検・自己評価実施後は、速やかに、学園ホームページに公開することを決めている。	特になし
9-44-10 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	自己点検・自己評価の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっており、外部団体からも評価をいただくようにしている。	特になし

総括	課題及び改善内容
本校では、法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を継続している。マネジメント層のみならず全教職員・学生に向けた啓発活動を Teams・Office365 を活用して推進し、多国籍留学生の在籍管理と法令遵守の徹底に取り組んでいる。個人情報保護については、入学時の同意書取得等の対策を講じるとともに、デジタルツール活用拡大に伴う情報セキュリティ教育を強化した。自己点検・自己評価は 2015 年度より継続実施しており、年間スケジュールへの組み込みと全教職員による取り組みを維持している。評価結果は学校法人 ISI 学園ホームページにて速やかに公開する方針が確立されており、その方針は関係者に対して正確に伝わっている。外部団体からの評価も受けており、透明性の高い運営体制が構築されている。総じて、法令遵守・個人情報保護・自己点検の各領域において、デジタルツールを活用した実効性ある体制が整備されている。	法令遵守および個人情報保護に関する啓発活動は継続実施されているが、特に新任スタッフへの法令教育や、AI 活用場面における個人情報取扱いガイドラインの整備が今後の課題である。デジタルツール利用の拡大に伴い、日常業務における個人情報取扱レベルの維持向上とセキュリティ教育のさらなる強化が求められる。また、自己点検・自己評価については、外部評価委員会の結果と有機的に組み合わせた PDCA サイクルの強化を進め、その方針を関係者へより正確に伝える取り組みを継続していく。

基準 10 社会貢献

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

10-45 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-45-1 広く教育機関、企業・団体、および地域との連携・交流を図っているか	5	産学連携イベント「TBL CROSS THE BORDER 2025」を開催し、LinkedIn・GMOインターネットの現役スタッフを招いて教育とビジネスをつなぐプラットフォームとしての存在感を示した。豊島区との文化祭連携、警察署との防犯講習、消防署との防災協力も継続した。	産学連携ネットワークを進路開拓へ直結させる仕組みを2026年度に構築する。地域・企業との連携をさらに深め、産学接続プログラムの質向上を図る。
10-45-2 学校の資源を活用し、生涯学習事業や附帯教育事業を行っているか	2	現在のところ、提供できる空き教室がなく、週末もオープンキャンパスや教室レンタルを行っているために実施ができていない状況にある。	次年度以降の授業数・学生数の推移を見つつ、実施可能性を継続検討する。
10-45-3 学校の施設・設備を開放するなど、地域社会と連携しているか	5	本校のグローバル環境を活用した国際交流イベントを校舎内で年数回実施している。これからのグローバル社会で活躍できる人材育成の視点でさらに進めていきたい。	さらに対象範囲（年齢など）を広げ、地域貢献につながるような国際交流イベントを実施していく。
10-45-4 諸外国の学校などと連携し、留学生の相互の受け入れ、共同研究・開発を行っているか	5	海外の大学について、アメリカ、カナダ、イギリス、豪州、ハンガリーなど諸外国の高等教育機関と2+2コースを推進している。 2025年度はハンガリー・ブダペスト・メトロポリタン大との三層受け入れを実現し、特別講義を開催。University of Centre Leeds（英国）との新規提携を締結し、提携校9校体制を達成した。	新規提携校の活用促進と、留学参加率のさらなる向上を目指す。

10-45-5 重要な社会問題について、学生や教職員に対し啓蒙活動を行っているか	4	AI リテラシー・情報セキュリティに関する啓発を授業・研修を通じて実施。防災上の地域連携（合同避難訓練・消防署 AED 講習）も継続した。	BCP の策定・修正を毎年適宜実施。AI 活用・情報セキュリティに関する啓発活動を学生・教職員全員対象に継続強化する。
10-45-6 学校として重要な社会問題に具体的に取り組んでいるか	4	同上。国連 WFP エッセイコンテストでの 3 賞受賞は、食料安全保障という国際的社会課題への取り組みとして高い社会的意義を有する。	同上

10-46 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-46-7 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	学生主体の英語支援ボランティア、多国籍フードコード運営（合同文化祭）など、学生の強みを活かした活動を継続支援。合同文化祭では両校の学生委員が自主的に企画・実施した。	学生が自発的に継続参加できる仕組みづくり（サークル化・活動記録制度）を推進する。
10-46-8 学生のボランティア活動の状況を把握しているか	4	学生のボランティア参加について、明確な報告制度はないが、活動報告があった場合には記録を残し、インタビュー等を通じて把握に努めている。	現状の体制を活かしつつ、今後はより計画的・体系的な把握に向けて、簡易な報告制度の検討や情報共有の仕組みを強化していく必要がある。

総括	課題及び改善内容
本校では、産学連携イベント「TBL CROSS THE BORDER 2025」を開催し、LinkedIn・GMO インターネットの現役スタッフを招くなど、教育とビジネスをつなぐプラットフォームとしての存在感を示した。豊島区との文化祭連携、警察署・消防署との防犯・防災協力も継続している。国際連携では、ハンガリー・ブダペスト・メトロポリタン大との三層受入れや英国 University of Centre Leeds との新規提携により、提携校 9 校体制を達成した。社会問題への取り組みとしては、AI リテラシー・情報セキュリティの啓発や国連 WFP エッセイコンテストでの 3 賞受賞など、国際的な社会課題への貢献も実現している。学生ボランティアについても、英語支援や多国籍フードコード運営など学生主体の活動を継続支援している。	産学連携ネットワークを進路開拓に直結させる仕組みを構築し、地域・企業連携の質向上を図る。生涯学習事業・附帯教育事業については、授業数・学生数の推移を踏まえ実施可能性を継続検討する。国際交流イベントは対象範囲を拡大し、地域貢献につながる形へ発展させる。また、BCP の策定・修正や AI・情報セキュリティ啓発を全学生・教職員対象に強化する。学生ボランティア活動については、サークル化や活動記録制度により自発的な継続参加の仕組みを整備するとともに、簡易な報告制度を導入し、活動状況をより計画的・体系的に把握する体制を強化する。

平成19年の学校教育法改正により専修学校における学校評価が義務化されたことを受け、教育の質保証・向上に資するという観点から当校においても「学校自己点検・自己評価報告書」を作成した。

2025年度の報告書においては、文部科学省が発行する「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に学内に設けた委員会で議論を重ねた結果、以上の通り自己点検・自己評価報告書を作成した。

学校法人ISI学園 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価報告書を作成するにあたり学内に設けた委員会のメンバーは以下のとおりである。

2026年6月

専門学校東京ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価委員会

校長	小林 司朗
副校長	佐藤 貴志
教務課長	川本 千陽
教務主任	松橋 茉莉
教務	浅沼 渉
教務	近藤 聖子
教務(キャリア)	伊藤 玲
事務局主任	鴫巢 茉莉
事務局	榎本 由依
事務局	ヴォルタン マッティア
募集チーフ	山崎 香野子
募集	大年 萌音